

報告

学生・職員・教員参加型の教養教育FD活動 —UD (University Development)活動としての意義—

光永雅子¹⁾・中恵真理子¹⁾・Steve T. Fukuda¹⁾・齊藤隆仁^{1) 2)}・金成香奈子³⁾・的場一将³⁾・大橋眞^{1) 2)}
徳島大学・1) 全学共通教育センター、2) 総合科学部、3) 総合科学部学生

(キーワード: FD活動、教養教育、課題探求)

FD activity for a general educational program facilitated by a community for learning composed of students, staffs and teachers -Meaning as UD (University Development) activity-

Masako MITSUNAGA¹⁾, Mariko NAKAE¹⁾, Steve T. Fukuda¹⁾, Takahito SATO¹⁾²⁾, Kanako KANARI³⁾, Kazumasa MATOBA³⁾, Makoto OHASHI¹⁾²⁾,

1)Center for general education, 2)Faculty of Integrated Arts and Sciences, 3)Student of Faculty of Integrated Arts and Sciences, The University of Tokushima

(Key words: faculty development, general education, problem-based learning)

1. 緒言

徳島大学は、「自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「明日を目指す学生の多様な個性を尊重して、人間性に富む人格の形成を促す教育を行い、優れた専門的能力と、自立して未来社会の諸問題に立ち向かう、進取の気風を身につけた人材の育成に努める」ことを人材育成の目的として定めている。学生の多様な個性を尊重しながら、人間性に富む人格の形成を促す教育を行うことは、とりわけ全学共通教育の大きな課題である。全学共通教育は、平成20年度より社会性形成科目群を新設し、人間性・社会性形成のための体験型授業を様々なテーマで実施している。この中でも共創型学習科目^①は、その多くが少人数の体験型授業という形式^②を取っており、全学の学生が受講できる体制を整えるためには、数多くの教員の協力が必要になってくる。教員定数が漸減傾向にある中で、少人数教育を充実させるためには、教員の負担増が必然的に必要となってくる。そのためには、全学共通教育に関わる多くの教員の理解が必要であるが、共通教育以外の専門科目、大学院の授業、組織運営などにおける教員負担も増加しつつあり、共通教育に対する負担割合などの問題など解

決するべき課題も多い。また、設備的な限界や授業を実施するための費用の問題もある。このような状況の中で、徳島大学の教育目的である「人間性に富む人格の形成を促す教育」という理念を、学生や多様な個性を尊重しながら実現していくためには、全学共通教育の範囲でも様々な改革を進めていく必要があると考えられる。また、多様な個性には、学生だけでなく教員の側の多様な個性も尊重されることも重要である。このような多様化した個性の特色を生かしながら、教育の目標に向かっていく方策が求められている。たとえば全学共通教育において講義型の授業が数多く開設されている教養科目群では、主題別に開講されている講義型授業の多様化を図ることで、多様なニーズに応じていくことと、それらの統一した目標が必要である。開講数が増えることにより、少人数型の授業になり、受講生の選択範囲も広がるために、受講生のレベルや興味によって最適な授業を選択できる可能性が高まる。しかしながら、この方法では統一目標の設定方法や担当する教員をどのように確保するかが課題となる。そのために、教養教育に関するFD活動が重要となってくる。このようなFD活動を通じて、講義のスタイルを変えて、学生が能動的な姿勢で講義に臨むことを目指すことが必要な面がある。とかく一方通行になりやすい講義型の授業でも、様々な工夫

により学生と教員の意思疎通を円滑にし、次第に学生が主役となる授業へ変革させていくことも可能である。このような授業方法の工夫をより広範囲の教養教育で実施し、双方向性型や、課題探求型の100名程度の受講生に対応できる中人数型の授業を充実させることは、個性を尊重した教養教育の実現のために重要な課題である。このような中人数型の講義形式の授業を課題探求型の授業に置き換える方法では、教員のコマ数負担増は比較的少なく済むと考えられるが、授業に対する工夫に取り組む準備などでの負担は多くなる。このような授業方法の改善に向けた組織的な取組をFD活動として体系化していくことを視野に入れて推進し、授業の工夫に関するアイデアを参加する教員が共有する事により、各自がそれぞれ単独で行っている授業改善よりも、総体として効果的で効率的な教育改善が可能となる。そのためには、FD活動により、新たな教育方法のプログラムや教材開発などの取組を組織的に実施することを推進していく仕組みや、その方策を蓄積していく仕組みを創出することが必要である。このような機能的なFD活動を体系的プログラムとして確立していくことにより、実質的な教育改善の仕組みが構築されることになる。ただし、当面の教養教育を改善するためのFD活動を、新たな教育方法の体験や教材開発などに繋がるような目的に焦点を絞って実施することにより、知識の蓄積と体系化の方策が計画出来るなど、成果が見えやすい活動にすることが可能となる。公開実験授業の試み^③などは、成果が見えやすいFDの形であり、取組に参加した教員自身が得るものがあることを体験出来るような仕掛けをすることで、参加した教員が次のFD活動に参加する意欲を高めることが期待できる。

今回の取組で、実施した教養教育に関するFD活動において、とりわけ重視しているのが有志の学生の参加である。学生が授業改善、教育改善のFD活動に参加することにより、学生の視点から、教養教育に関する問題点が提起されることにより、授業改善に対する教員の意識を高める効果が期待できる。また、FD活動自体を、ゲストによる講演形式から構成員全員参加の課題探求型に

するためには、場合によってはグループワークを導入することが効果的である。このようなグループワークにおいては、学生が参加することにより、極めて効果的なFD活動になる。教員には学生の参加が刺激的な効果を発揮し、実際の授業でのイメージづくりに役立つ。また、このような授業以外にも企画参加する学生は、自主的な学びの意欲があると考えられるため、より効果的なFD活動となることが期待できる。本稿では、現在教養教育に関して実施されている様々なFD活動を踏まえて、授業の改善にどのように役立つかについて考察する。また、FD活動自体を改革し、それぞれの取組を発展させていくための仕組みと、様々なFD活動を体系化していくことにより、より多くの教員が有意義な取組であると感じて、次回のFD活動への参加を促すための要因について考察する。

2. 取組について

・FDキャンプ

平成20年度は、教員15名・学生7名・職員2名・社会人5名が参加して、鷺敷野外活動センターで実施した(図1B)。学生が主体的に準備・運営に関わり、自炊、懇親会、ティーパーティー、他己紹介などのエンターテイメント的な要素を多く取り入れた。それにより参加者の意思疎通が自然に図られ、また、長い時間を共有することで、大学内での活動とは違った深い相互理解がもたらされることになった。FD活動は全学生が順次当番で司会をする形式で、参加した全教職員も相互に講演をする形式を取り入れた。このような形式で、全員が交代で主役になることにより、主体的に参加したという形に近い意識を感じてもらうように心がけた。また、トップダウン式の組織的な要素を出来るだけ排除し、構成員が主体的に活動することにより、自ら学び自ら次の活動に繋げる動機付けを行うことを目指した。次の活動の動機付けに関して、最も重視したのが、次回の同様の取り組みへの主体的参加意欲である。この点に関して、後日実施したアンケートでは、全員から今回の取り組みに対して非常に高い評価が得られ(今回の取組は非常によかった・良かった

19/19)、次回への参加意欲が十分に促されたことが明らかになった(同様の取組に次回もぜひ参加したい・参加したい 19/19)。このことは、今回の取り組みの成果というべき位置づけを担っている。また学生による運営への評価も高く、さらなる積極的参加が望まれる。キャンプのように、参加者全員が同じ時間、空間を共有することによって得られる一体感は、取り組みへの主体的参加意欲を向上させ、時間をかけることでさらに意義深い議論へと発展する。その結果、創造される新たなFD活動へのアイデアは、実質的で実践的なFD活動としてその他の活動の取組のあり方にも影響を及ぼすと考えられる。

・FDフェスタ

平成20年度は、教員7名・学生17名・社会人4名が参加して、総合科学部3号館スタジオで実施した(図1A)。教養教育改善のための課題探求型模擬授業を行うことによって、共に学び合いながらその学習効果を検証することを目的として行われた。FDフェスタの準備段階から学生が主体的に関わり、フェスタの企画、クッキーやケーキ作り、また学生バンドの演奏練習などが行われた。当日は飲食や模擬授業の準備、進行も学生が積極的に行い、クリッカーを用いたアンケート調査の後、教員と学生、社会人が「正義とは何か?」というテーマに基づいて議論を交わす課題発展型の模擬授業を行った。多様な意見のやり取りが繰り返されることによって、教員、学生、社会人ともに新たな気づきがあり、模擬授業の前後で行ったクリッカーでの「正義とは何か?」についてのアンケートでは、正義についての考え方が変わったことが認められた(考え方が変化した25%)。また教養教育に関するアンケート調査では、改善すべきという意見が64%に達しており、このような模擬授業を教養科目に取り入れることは、ひとつの改善策であると考えられる。またフェスタの最後に学生バンドによる演奏があり「Let it be」を参加者で合唱するなど、参加者の一体感がさらに高まった。こうした学生の取り組みに対する積極的な姿勢により、参加者の意識高揚が自然に図られた。そのために、FD活動の最終的

に行ったクリッカーと記述式のアンケートでは、このようなFD活動への次回の参加意欲が80%と、極めて高いことがわかった。このような参加者の自主的なFD活動を徐々に広げて体系化を図り、これらの活動を大学がサポートすることにより、総体としての組織化を目指していくことが望まれる。

・FDサロン

<授業研究会>

社会人が参加する共創型学習科目の打ち合わせを兼ねて、実施している(図1C)。教員、学生、社会人が、授業の反省と次回の授業のテーマを話し合いながら(表1)、課外学習の要点を取り上げ、議論をする。学生にとっては、自主的な課外学習であり、授業の中よりも社会人や教員とリラックスしながら話をするにより、社会性を身につける場になっている。

表1. 授業研究会

テーマ(抜粋)	教員	学生	社会人
「いのち」について	2	4	4
日本の国際貢献	2	3	4
大学で何を学ぶのか	2	3	3
日本の文化について	2	3	4

<高等教育研究会 学生>

毎週一回定期的に学生の自主活動として、実施している(表2)。教員と社会人はオブザーバーとして参加している。大学の全学共通教育に関すること、大学入試に関すること等の中から、大学で学ぶべき事は何かという点を中心に、学生の視点からの意見を基にして、討論しながら議論を深めている。メンバーは特に固定化しておらず、学生はだれでも自由に参加できる。

表2. 高等教育研究会 学生

テーマ(抜粋)	人数
一般教育について	9
入試の問題点	8
履修の問題点	6

大学を選ぶ基準	7
FDフェスタについて	9

・FD研究会 (高等教育研究会)

大学教育に関心のある教員、学生、社会人の自主的活動である。平成20年10月より毎週一回、教員、学生、社会人が参加して実施している(表3)。毎回、教養教育を中心とした授業改善に向けた取組の事例紹介や学生、社会人から見た大学教育の問題点を取り上げ、その解決策を探るために、学生と教員が同じテーブルについて議論している。また、新しい授業開発に繋がるようなアイデアを構成員が共有する場として機能している。大学教育全般にわたる問題を扱うが、主に教養教育を中心とした、学士課程教育の諸問題を取り扱っている。この研究会では、教員だけでなく、学生、社会人も参加して、テーブルを囲みながらコミュニティを形成してするのが特徴である。基調報告による問題提起の後で、全員が参加して議論を深めていく。

表3. 高等教育研究会

テーマ (代表例)	教員	社会人	学生
大学学士課程の3つのポリシー	12	2	4
大学における真の学びにむけて	10	2	3
個性輝くFD活動を求めて	8	2	3
新しい総合科学部の目指すもの	9	3	3
大学教育への提言	9	3	5

・FDフォーラム

平成20年度は、教養教育に関するFDフォーラムと英語教育に関するFDフォーラムを実施した。

<教養教育FDフォーラム>

教員23名・学生41名・事務職員8名・社会人3名が参加して開かれた。学生による課題探求型の共創型学習の成果発表と共通教育に関する問題点の提起、社会人から見た大学での教養教育の課題、学生の投票で選出される「皆さんが選ぶ優れた授業」を担当している教員からの事例報告などを元にして、教員、学生、社会人の間で議論し

た(図1D)。

<英語教育FDフォーラム>

教員17名・学生4名・事務職員3名・社会人3名が参加し、英語の授業を改善する方策を探る目的で実施した。事前に、授業改善のための学生ワーキング活動により、学生からの英語の授業に関する意見を集約した。これを基調講演として、ネイティブスピーカーによる発信型英語の事例報告、主題別英語に関する新しい取組、およびTOEICに関する問題提起があり、英語の授業の現状に関しての理解を深めた。

3. 講演型のFD活動の課題

講演形式のFD活動でも、講演内容が参加を引きつける魅力にあふれている場合には、結果的に参加者が主体的に関わることになる。一般的に参加者がFDの内容を判断して主体的に参加する場合には、このような講演形式のFD活動でも十分な効果が期待できると思われる。しかしながら、多様な個性を尊重するために、数多くのテーマで開講している教養科目の授業を担当している教員は、その興味の方角性が様々であるために、より多くの教員の興味を引きつける講演テーマを選定することは、多くの困難を伴う。このような講演形式のFD活動では講師を学外から招くことが多い。このような講演形式のFD活動に対して、適任な講師はある程度限られてくるために、遠隔地より招請することになった場合、参加者の自主的判断では出席者が極めて少ない事態が懸念されることが起こりがちである。この場合、主催者はFD活動への参加のため、半強制的に教員を動員することが起こることもある。このように形式的(儀礼的に)にFD活動を執り行う傾向があると思われる。このように参加者の動機づけが不十分な状態でのFD活動は、その効果と持続性に課題が残る。

4. 課題探求型FD活動

講演形式のFD活動では、一方向からの伝達型になり受講生は受動的な姿勢に陥る傾向がある。また多様な授業が抱える諸問題の共通項を取り上げる必要があるが、講演形式ではそのテーマは

限定的なものになる。今回の取組では、FD活動を課題探求型にすることにより、活動自体に問題提起の場としての機能を持たせた。提起された課題に対して、討論に十分な時間をかけることにより、主体的参加の機会を多くすることが可能になる。また、問題によっては全員に対して参加を求めることも、有効な方策となると思われる。課題探求型のFD活動では、他分野の授業や内容の異なった授業の問題点の解決が課題であったとしても、授業改善の方策に関するアイデアを創作する中で、自らが関わっている授業の問題点を考える上でのヒントに繋がる可能性もあり、活動に参加し主体的に取り組むことの意義を自ら感じるきっかけとなりうる。また、限られた時間に多様な課題を提供することが出来るために、様々な課題に関しての主体的な参加が促進される。このように多様な課題に対する問題解決策を構想する経験をすることにより、授業改善に対応する能力が培われることが期待できる。また、このような課題探求型のFD活動に学生が参加することは、学生と教員が共に学ぶことの意味を考える貴重な機会を得ることに繋がる。さらに学生が参加することにより、直接的に授業の問題点に関して意見を聞くことが可能となり、事前に幅広い学生の率直な意見を集約しておくことによって、より多様な意見と多くの学生に共通した意見を聞くことが出来る。このようにして、課題探求型のFD活動では、限られた時間内で効果的なFD活動が可能になる。

5. 課題探求型授業とFD活動

一般的な講義形式の授業では、大人数を対象として行うことが可能であり、目的意識が統一されている場合には、極めて有効に機能すると考えられる。しかしながら、大学のユニバーサル化が進行し、様々な目的意識を持った学生が同じ教室で授業を受けるケースが増えてきた。また授業に関する基礎学力が多様化しており、基礎学力を基盤とした授業の実施が困難となってきた。専門の授業においては授業の目的をある程度明確にすることが出来るが、これに対して、教養に関する授業では、学生の興味の方向性も様々であり、基礎

知識の有無も様々なために、授業の目的を狭い範囲に絞ることが困難である。また様々な分野の教員が授業を担当するため、その授業目的、内容、及び授業の方法なども多様になっており、教養教育科目としての統一的な理念が曖昧になる可能性がある。講義形式の授業では受動的な姿勢で授業に臨む学生が増えてきており、思考回路が十分に機能しない状態で受講するために、思考のトレーニングの場としての機能を失ってきている。

このような状況下においては、教育先進国において用いられている課題探求型の成人教育のスタイルを取り入れることによって、個性を生かした形で授業が出来る可能性がある。授業の成果として教養を身につけるためには、授業に対して主体的な参加をすることが不可欠である。そのために教養の授業に課題探求型の授業を導入することは、学生の主体的な学びを引き出すために有効であると考えられる。個人型の課題探求型の授業では、ある課題に対して、各学生の視点から自由にアプローチすることが可能になる。課題に対する答えをそれぞれの視点から導き出した後に、他の学生の発表を聞くことにより、自分の考えを見つめ直しながら、新たな視点を発見することに繋がる。また、他の学生に対して意見を発信することを、学びの動機とすることが出来る。小グループのグループワークによる課題探究型授業では、課題に対する小グループでの討論が第一の主体的参加になる。また、クラス全体に対しての小グループの発表が第二の主体的参加の機会となる。FD活動において、課題探求型の授業のモデルを体験する機会を提供することになる。これにより自ら授業の方法を体験しながら、その効果も知ることが出来るために、教員の課題探求型授業に対する理解のための導入に役立つと考えられる。

また多様な価値観をもった学生が集まる課題探求型の授業において、興味をひきつけるための素材開発は、極めて重要な課題である。例えばある分野の専門的な内容に近いものであるとその専門分野の学生は基礎知識も豊富であり興味も持つが、他分野の学生は基礎知識が不足しており興味も必ずしも持ち合わせていないことが多い。

そのために、グループ学習を行った場合、専門分野の学生が必然的にリードをして、他分野の学生は積極的に関わらないために授業の効果が極めて低い結果になると考えられる。またリードする学生にとっても、お互いに学び合うという課題探求型の本来の目的から外れることになる。そのために多分野の学生が共に学びあうことによる教養教育の趣旨が生かされない結果となる。

6. 少人数共創型学習での課題探求型授業とFD活動

少人数の課題探究型授業は、共通教育では主に共創型学習科目において実施している。受講生数が少ない場合には、1グループで実施していることが多いが、ある程度の人数になると一回の授業の中で1グループから数グループに移行して、課題の設定とグループ学習、成果発表などを効率的に行う工夫をしている例が見られる。また、幾つかの授業においては大学開放実践センターの公開授業を受講している社会人と、同じ授業を受講する形式（同時開講型）を採用している。このような授業においては、地域社会人の授業への関わり方が授業の重要な要素になっている。シラバスであらかじめ授業毎の課題を設定しておいても、受講生の地域社会人の興味の方向はシラバス作成時には予測できないために、社会人の構成によって、授業の進行方向に多少の変化が生じることもあり得る。また、授業の展開が社会人の意見により影響を受けて、方向性が変化することもある。このような事態を最低限に抑えるためには、ある課題に対して多様な見方を身につけておくための方策を体得しておくことが必要である。数多くの課題探求型のFD活動に積極的に参加することにより、多様な問題提起に対しての敏速な対応策を考えるきっかけとなる。参加した教員が自主学習によりその課題に対する様々な視点に関する学びを深めることにより、実際の授業においてもより充実した授業に向けて、敏速に軌道修正するなどの対応をする能力を培うことが可能になると考えられる。様々なテーマの課題探求型FD活動に参加することにより、広いレパートリを持つことが出来るために、さらに様々な分野の課題

への対応が可能となる。また、実際の授業に参加している社会人と共に参加することにより、授業の意義を再確認し、課題探究型の授業の方策を共に考える機会とすることが期待出来る。

7. 中人数教養授業での課題探求型授業とFD活動

現在、徳島大学全学共通教育においては、教養科目の中に社会人がコメンテータとして参加する授業を開講している。これらの授業においては、受講生は授業の中で与えられた課題に対して、個人単位で作文をしたのちに指名に応答して、答える形式を取っている。教員が課題を出して学生がその課題に対しての回答を用意している間に、社会人がその課題に関連しての意見を述べる時間を設けている。このように、社会人の視点からの考え方に触れる機会を出来る限り設定することにより、さまざまな学習効果が期待できる。すぐに回答のアイデアが思い浮かばない受講生は、社会人の答えをヒントにしながらか、自分の考えをまとめていく。また、自分の考えと対比しながら社会人の意見も取り入ることにより、幅広い視点から見た自分の意見を作り上げることが可能になる。さらに他の学生の意見が逐次発言されていく過程で、自分の意見に修正が加えられる事もある。その過程を通じて、他人の意見を自分の意見と対比しながら、その改善策を考えることになる。課題探求型のFD活動は、演者からの問題提起に対して参加者が逐次的に発言し、問題解決策を提言する形になるために、実際の授業で行われている、個人単位の課題探求型授業のモデルとして考えることも出来る。このように教員がさまざまなFD活動の取組に積極的に関わることにより、授業で起こりうる様々な方向性を持った意見を集約する能力を培うことが出来ると考えられる。

8. FD活動への学生参加の意義

学生が、主体的に課題探求型授業開発のためのFD活動に参加することは、それ自体が課題探求型の模擬授業として活用することが可能になる。また教員にとって、学生が主体的に授業に取り組む姿勢や、学習成果を自ら体験することが出来る

ために、さらに取組に対する意欲が喚起される。学生は、このようなFD活動の企画に携わることにより、教員と学生とのコミュニケーションの機会が増え、意見を交換する中で発言力や理解力が培われることにより、社会性の形成に役立つ。徳島大学全学共通教育では、平成20年度より社会性形成科目群を新たに設置した。これは、体験を通じた授業で共に学ぶことにより、学生の人間力を育み、社会性を身につけることを目標としている。今回の取組のように、学生が課題探求型のFD活動へ主体的に参加することにより、実際の授業においても主体的に取り組む姿勢が培われ、他の学生に対してリーダーとしての役割を果たすことが期待される。また、これらの学生の主体的な活動姿勢は、この活動に参加していない他の学生に波及する効果も期待でき、次のFD活動の新規参加者の増加につながる可能性もある。このように、学生がFD活動へ参加することは、このFD活動に参加する学生だけでなく、他の学生に対する波及効果などを含めて数多くの教育効果がある。そのために、学生のFD活動への参加が大学の社会性形成のための教育基盤づくりに貢献するものと考えられる。

9. FD活動への社会人参加の意義

地域社会人がFDに参加することは、基本的に自身の自主性に基づくものである。FD活動を主体的に取り組んでいる社会人と共にする中で、学生は社会人の奉仕の精神に感化され、自然な形で主体的な活動の意義を理解することに繋がると考えられる。また地域社会人は職場や地域社会において長い社会経験を持っており、その中で培われた一般教養の重要性を体得している。学生は社会人と共にFD活動をしながら、一般教養の意義を学ぶ機会になると考えられる。さらに、社会人はこれまでの社会生活のなかで、多様な人間関係を持っており、その過程を通じて、多くの職種や立場の違う社会人達とネットワークを築いている。このような経験が豊富な地域社会人がFD活動に参加する事により、活動を共にする学生に対して、職場や地域社会の中での人間関係の重要性を自然な形で伝えることができる。このように社

会人は長い社会生活の中で身につけてきた様々な経験や知識を、FD活動を通じてリーダーとなる学生に伝えることが可能となる。さらにリーダーとなる学生は、他の学生に間接的に社会人の持つ知性を伝えることにより、この活動の成果を波及させることが可能になる。

また今回の取り組みの成果として、FD活動において築かれた学生と社会人の交友関係がその後も持続し、懇談会や情報交換会が開かれるなど様々な自主活動をともに行う機運が高まることが明らかとなった。このように、学生と社会人がFD活動に参加することは、授業時間の課外活動として位置付けることが可能であり、今後はより広範囲な学生が参加可能になるような仕組みを検討することが必要と考えられる。

10. 職員参加の意義

職員は教員とは違った視点で学生や大学組織と接しており、客観的な立場からFD活動そのものを評価できると思われる。また学生にとっては大学生生活に関わる多くの重要な手続き等を行う場であり、スムーズに学習へと繋げるための日常的な要素も含んでいるため、このような活動に参加し、意見を交換することによって学生のニーズを知り、改善などに取り組みやすいと考えられる。同時に各組織から発信された大学生生活や授業運営に対する情報を、よりスムーズに提供できるネットワーク作りの場としても、FD活動への参加の意義が見出されると思われる。

11. エンターテイメント的要素導入の意義

日本の一般社会では、伝統的に地域において様々な自治活動が住民の手で行われてきた。それらは農村における寄り合い制度や市街地における町内会の活動などである。このような活動は地域の多様な問題を自ら解決するための会議の場としての機能がある。この自治活動の繋がりを深める要素として、伝統的な祭りや、運動会、文化祭などがある。これにより住民の意識の連帯感を深めることができ、自治活動自体の運営も円滑に進むことになる。構成員はこのような日本の伝統的な文化に馴染んでおり、今回のFD活動に同様の

要素を取り入れることによって、共通の目的を設定しながら役割分担を行い、協調して活動するために必要な信頼関係を築くことができる。FD活動の中で、エンターテイメント的要素を取り入れることにより、信頼関係のもとで、効果的な活動を行うことができる。

1.2. 教養教育FD活動の課題

今年度から教養教育に関するFD活動は、多様なプログラムを試行的に実施し、来年度以降にさらに発展できるものを選択して、次の展開を目指していく予定である。現在の我が国の高等教育の重要な課題は、教養教育や専門教育等の総合的な充実である（平成17年1月、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」）。これに関連して『教育振興基本計画について－「教育立国」の実現に向けて－』（中央教育審議会答申：平成20年4月18日）では、大学全入時代を迎えるにあたり、大学教育の質の確保を求めており、大学等が社会的ニーズや学習者の様々なニーズに的確に対応できるような対応が必要であるとしている。また各校の機能と役割に応じて、質の高い教育により教養と専門性を備えた人間を育成することができるようにすることを求めている。このように、教養教育のFD活動は、大学のユニバーサル化の時代にふさわしい、当該教養教育の在り方を検討し、それを実現していくための方策を検討する場としての機能が求められている。

1.3. 教養教育FD活動の目指すもの

このように教養教育の改革は、変革を迫られる大学教育の諸課題の中でも最も重要なものの一つである。そのために、教養教育に関するFD活動を教養教育に関する大学教育研究の活動の柱として、取り組んでいく必要があると考えられる。教育研究に関して、『教育振興基本計画について－「教育立国」の実現に向けて－』（中央教育審議会答申）では「次世代をリードする人材の育成に向け、学術の中心である大学等の基礎的な教育研究を支えるとともに、競争的環境の中で、各大学等が主体的にそれぞれの特色ある発展と教育研究の質の向上を図ることができるよう支援す

る」として、各大学に特色ある取組を推進して、教育の質の向上を図る取組を求めている。また、これに関連して、「大学等の教育研究を支えるとともに、高度化を推進するための支援」として「大学等における教育研究の質を確保し、優れた教育研究が行われるよう引き続き歳出改革を進めつつ、基盤的経費を確実に措置する。あわせて、人材の育成や大学の教育研究の高度化に資する科学研究費補助金等の競争的資金等の拡充を目指す」という表現で、これまで以上に教育の質の確保のための教育改革に取り組むための優れた教育研究を、科学研究の一分野としての位置づけを明確化している。これまで、研究中心の大学においては、教育は義務的な仕事であるという位置付けがなされる傾向にあった。私見ながら、教育自体を研究対象としているのは、教育系の諸学問を専門とする教員であるという認識が、大学教員の間では一般的であったと思われる。とりわけ総合大学においては、様々な分野の教育を行っており、多様な分野での教育研究が必要である。学士課程構築が必要とされる時代の背景には、潜在的に様々な分野の教育研究が必要であるという実情がある。また、この教育研究が優れた研究成果を打ち出せるような環境整備が学士課程構築の重要な鍵を握っていると考えられる。このようにFD活動を、大学教育研究との関連という観点から捉えると、いくつかのFD活動自体の機能を分類することが可能である。例えばFD活動を、教育研究の対象物という観点から分類すると、①FD活動を展開することにより、教育活動を研究テーマとして設定する環境の提供、②FD活動自体を教育研究の対象として、自己発展させる仕組みを組み込む、③基礎的な教育研究を実践して、優れた教育活動を確立する場として機能させる、④優れた教育実践を広く普及させるための伝達機能を持たせる、というように研究の環境整備から実用化に至る応用段階までという基準での段階的な分類が可能となる。

1.4. FD活動の体系化に向けて

教養教育のFD活動を、ユニバーサル化時代の教養教育の在り方を研究するための様々な活動

の場として考えた場合、大学のFD活動自体が組織的な取組であることを求められていることに対する方策が必要になってくる。すなわち、様々な自主的活動としてのFD活動を、体系化して位置付けることにより、形式的には総体として組織的な取組として位置付ける必要がある⁽⁴⁾。このような自主的なFD活動を、自らの教育に対する権利として捉える考え方⁽⁵⁾が、構成員全体に次第に広まれば、自主的なFD活動が自己発展していき、形式的には組織的活動として位置付けることは可能な状態にまで進む可能性はある。このような理想型があまり期待できない場合には、FD活動を組織化していく過程で何かを新しく始めるのではなく、既存の取組を論理的に配置して相互の繋がりを作ることにより、体系化の形式を整えることが堅実な策⁽⁶⁾であると思われる。そのためには、教養教育と教養教育FDの在り方に関して、組織としての意識共有が図られる必要がある。したがって教養教育に関するFD活動の第一段階は、教養教育(または教養教育FD)自体のとらえ方に関する活動を重視していく必要がある。この様な活動を通じて、教養教育の体系化を目指していく動き、あるいは専門基礎教育との融合による総合的教育プログラムの確立という学士課程の構築の改革の中で、必要となるFD活動が立案されていく。このような取組が、実行される中で次第にFD活動が体系化される素地が出来ていくと考えられる。新規に企画されるFD活動以外にも、今回の様々な取組において、FD活動の要素を分類すると、様々なFD活動が有機的に連動して機能する面と、個別のFD活動の多様な個性の尊重という面に分けることが出来る。有機的に連動している部分を総体としてのFD活動の主軸に織り込むことが、このような学士課程構築において必要となる教育研究を体系化したFD活動として位置付けることが可能になるとと思われる。一方では、FD活動に関する大学間の連携を深める事により、教員側からのいわゆる下からの組織化を目指すとする考え方もある⁽⁷⁾。このように、自主的な様々なFD活動の取組を進めることにより、結果として組織的活動としてのFD活動の姿が確立され、教育改善の成果が目に見える形

となる。このような状態になれば、学士課程の明確な教育成果がFD活動により確立されるようになり、大学教育の発展(UD: University Development)の要として、FD活動をUD活動として捉え直すことが適切であると思われる。このような、活動の成果として、徳島大学の教育の目標である個性を尊重する教育が、大学を構成している多様な教職員と地域社会と連携で、実現していくと期待される。

謝辞

今回の取組において、主体的に関わった多くの学生と教職員の皆様に感謝します。

文献

- (1) 大橋 眞、齊藤隆仁、佐藤高則、中恵真理子、田村貞夫、Loise Mamaena Idu、共創型授業における社会人活用の展開 大学教育研究ジャーナル 5:13-25, 2008
- (2) 大橋 眞、齊藤隆仁、佐藤高則、中恵真理子、田村貞夫「ものづくり」と大学初年次教養教育における創造力育成プログラム 大学教育研究ジャーナル 4:1-12, 2007
- (3) 井下 理 FDの現状と課題 IDE・現代の高等教育研究 447:5-10, 2003
- (4) 田中毎実 大学教育研究の現在—臨床的の大学教育研究の立場から— 京都大学高等教育研究 12:129-151, 2006
- (5) 神藤貴昭、川野卓二 全学FDの構造と機能 大学教育研究ジャーナル 5:1-12, 2008
- (6) 田中毎実 京都大学におけるFD IDE・現代の高等教育研究 447:16-19, 2003
- (7) 井手弘人 FD組織化のための「FD研究(アクションリサーチ)組織化」への招待 —FD現場実践体験者の立場から— 大学教育学会 第27回大会発表要旨集録 21-22, 2005

A



B



C



D



図1 教養教育FDに関する様々な取組の例